



TITLE:

總體經濟と個別經濟(下)

AUTHOR(S):

大塚, 一朗

CITATION:

大塚, 一朗. 總體經濟と個別經濟(下). 經濟論叢 1932, 35(3): 399-408

ISSUE DATE:

1932-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130223>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號 三 第

卷五十三第

行發日一月九年七和昭

論 叢

滿洲國稅制及其批判

法學博士 神戶 正雄

時差說覺書

文學博士 高田 保馬

船腹過剩問題の意義

經濟學博士 小島 昌太郎

時 論

沿岸漁業者問題

經濟學士 蜷川 虎三

研 究

中央銀行の獨立性より見たる政府貸上金に就いて

經濟學士 松岡 孝兒

總體經濟と個別經濟

經濟學士 大塚 一朗

幕末の財政紊亂について

經濟學士 大山 敷太郎

ゼウエーの統一貸借對照表について

經濟學士 熊本 吉朗

說 苑

爲替相場變動の原因について

法學士 正井 敬次

企業豫算制度の米國に於ける現状

經濟學士 山本 安次郎

ブルタン氏の國家收入論

經濟學士 大谷 政敬

ゾンバルト教授の百貨店觀

經濟學士 堀 新一

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

總體經濟と個別經濟（下）

大塚 一朗

五

前段に於いて私は、個別經濟も總體經濟と齊しく社會的現象であることを述べた。しかしここで、復たわれわれはその個別經濟と總體經濟とが一つの具體的全體たる國民經濟の構造に於いて相對向する二つの止揚的契機をなせるものなることを想起せねばならぬ。兩者は互に別箇の現象であり、互に異なる所の獨特の附隨的屬性を有してゐる。かくてこれら二つの對向的現象は夫々特有の存在認定的問題を成立せしめることになる。

たとへば賣買期間と費用又は利潤との關係、資本廻轉の速度と利潤率との關係、企業に於ける參加資本と利附資本との關係等の如き諸問題は個別經濟について成立する問題である。これに對して、總體經濟は又たとへば一般的利潤率の成立、貨幣資本の蓄積が利潤率に及ぼす影響、市場の組織等の如き特有の問題を成立せしめる。

されば又、個別經濟について生ずる存在認識と總體經濟について生ずる存在認識とはこれを二

つの範疇に分屬せしめることが出来る。故に人若し好むならばそれら二つの範疇内の存在認識をば夫々整理、組織することによりて、ここに二つの相對立する存在認識の體系即ち二つの科學部門を設けることも論理的に可能である。而して更らに、これら二つの認識對系について一を經營經濟學、一を國民經濟學と呼ぶが如きことも、それは單なる名稱の問題として敢へて拒否せらるべきものではなからう。

Mahlberg は國民經濟學と經營經濟學との二つの相對向する存在認定科學を主張するのであるが、其の對向の根據を次の如き點に求める。

『經營經濟學は意識されたる意志を有する經濟についての學である。これに對して、國民經濟學は意識されたる意志を有する經濟相互間の交通によつて成立する作用、而して實に總體作用、平均作用、及び特に大規模なる單一作用を取扱ふ。』と¹⁾。

又 Walb の見解も總體經濟の學と個別經濟の學との對立隨つて又經營經濟學と國民經濟學との對立を認めんとするのである。²⁾

この外夫々多少の程度に於いて獨特の表現形態を探るけれども、その究極的志向に於いては畢竟先に私が規定せる總體經濟現象と個別經濟現象との對向的存在に著眼することによつて國民經濟學乃至は社會經濟學と經營經濟學との二つの觀照科學の對向的獨立を基礎づけんとする見解は殊に多く我が國に行はれる所である。

1) G. d. Betriebswirtschaftslehre S. 65.

2) Rotschilds Taschenbuch für Kaufleute 2. Buch S. 1.

既に言へるが如く總體經濟と個別經濟とは一つの具體的全體現象たる國民經濟の構造に於いて其の止揚的契機を成せる對向的現象であつて互に特有なる存在認定上の諸問題を成立せしめるものである。故に、われわれは右の如き諸説の志向に對して一應の論理的可能を認めることが出来るのである。

六

個別經濟も總體經濟も齊しく社會的現象たる點に異なる所はないがこれら二つの現象は對向的に夫々特有なる存在認定上の諸問題を規定し、随つて又、これに因つて互に相分れた二つの存在認識の體系を對向的に構成することが一應論理的に是認され得べきことは前述の如くである。しかしながらこれら、二つの認識體系は實はいつまでもそれ自體の獨立を維持して、單なる對向關係を續け行くべきものではない。

最初に説けるが如く、個別經濟と總體經濟とは共に一つの具體的全體たる國民經濟の抽象的、止揚的契機をなせるものである。

われわれは斯の如く對向的二形相の統一者たる構造を以て存在してゐる國民經濟の現象をば、かかるものとしてこれを全面的に理解せしめる統一的認識體系を企てなければならぬ。即ち、個別經濟についての認識と總體經濟についての認識とは共に其の獨立性を止揚されて、單一全體現象たる國民經濟そのものについての一の統一的なる存在認識の體系たる全面的國民經濟學の構成

要素となされねばならぬ。個別經濟現象と總體經濟現象との止揚によつて成立してゐる具體的全體現象たる國民經濟の規定する諸問題はこれによつて、初めて統一的に解決され得るに至るのである。

而して、箇別經濟についての認識と總體經濟についての認識とが國民經濟についての存在認定上の諸問題をばかくの如く統一的に解決せしめる全面的國民經濟學の中に止揚、總括される様式は、寧ろ問題の取扱に關する手續上の事柄であるに過ぎない。

或は獨塊の諸國民經濟學者が其の總論的又は各論的述作體系に於いて、たとへ未だ明瞭なる自覺に立脚せざるものたるの咎は免れ得ないにしても、從來普通になし來れる如くに、特に章、篇の區別を立てて兩者の認識範疇をば分割的に排列することなき方法を採ることも得べく、或は又例へば

Wieser の Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft¹⁾ や Oppenheimer の Sozialökonomik²⁾ や或は Wolf の Nationalökonomie als exaktwissenschaft³⁾ に於けるが如く、更らに又資本論に於けるが如く、卷、篇、章等の區別を立てて、總體經濟的問題と個別經濟的問題とを一の統一的體系の中で相對的に分割して取扱ふことも可能である。なほ資本論に於いては第二卷第三章の末尾⁴⁾及び第十八章の冒頭等⁴⁾に於いて二つの問題範疇の區別と其の取扱手續について特に注意されてゐるのである。

1) G. d. S. I (II)

2) Theorie der reinen und politischen Ökonomie 2. Aufl. S. 171 ff.

3) Das Kapital エンゲルス版 Bd. II. S. 69.

4) a. a. O. S. 324 ff.

要は、總體經濟現象によつて規定される存在認定上の諸問題と、個別經濟現象によつて規定される存在認定上の諸問題とが一體系内に於いて統一的に取扱はれ、これによつて單一の具體的全體現象たる國民經濟の規定する存在認定上の諸問題が全面的に解決されるといふことである。

七

今日、學者の中には、凡そ今世紀の初頭以來主として獨逸、米國等の諸國に於いて新らたに興り來れる所謂經營經濟學的研究が個別經濟を研究の對象となし、これについて存在認定的研究を企てることを以て其の特有の任務とするものであると考へ、ここに國民經濟學と對立する一獨立觀照科學としての經營經濟學の可能に對する論理的根據を見出さんとする人のあることは既にこれを指摘した。種々に表現の形態は異なるけれども其の志向の本質に於いては畢竟此の種の見解に歸著する説をなす人は特に我が國に多い。

しかし、個別經濟の存在性によつて規定される諸問題に關する認識は少くとも高度普遍化の形態に於いては前述の如く既に、早くより諸國民經濟學者の國民經濟學體系中に包攝されて研究を進められてゐるのみならず、なほ又それがたとへ未だ甚だ不充分であるとしても、其の種の問題の解決は本來國民經濟學に固有なる任務の範圍に屬すべきものたることは既にこれを説ける處である。随つて、個別經濟に關する存在認定的研究それ自體のみを以て究極の任務とする所の經營經濟學なるものが別に存立し得べき論理的根據を見出すことは出來ぬのである。

而して又、獨、米に於ける新興の所謂經營經濟學的研究の實質に就いて見るに、其の中には未だ明瞭なる自覺の域に達せざるものが少からず存するけれども、支配的傾向としては畢竟、個別經濟についての觀照科學的闡明といふこと自體の上に其の本質的目的が置かれてゐるものでないことを認めなければならぬ。

人或はいふであらう。個別經濟と總體經濟とは互に對向的に存在してゐる二つの相分かれた現象である。随つて、個別經濟の存在性によつて規定される諸問題についての認識をば一の獨立體系に統一して、これを總體經濟についての認識體系と對立せしめ、以て國民經濟學の外に一の獨立觀照科學たる經營經濟學を構成することは應て又從來の國民經濟學に於ける知識の内容を純化して其の體系を整理革正する所以であると。私は此の種の考方を探る人が科學に於ける問題取扱方法の整理に就いて費す所の形式論理的工夫をば一應諒とするのである。

然れども、既に縷説せる如く、個別經濟と總體經濟とは實は單一の具體的全體現象たる國民經濟に於いて、相對向する止揚的契機をなせるものに過ぎざることを忘れてはならぬ。

専ら對象の規定に於ける形式論理的純一性に執著せんとするは可なり。されど、かくて遂に、個別經濟についての存在認識と總體經濟についての存在認識とを止揚、總括して、以て個別經濟と總體經濟との統一的全體たる構造を有する國民經濟の現象をばかくの如きものとして全面的にこれを理解せしめる統一的觀照科學たる國民經濟學體系を分裂、解消せしめることが果して妥當

なる進歩の道行に立てる科學方法論であるか。學者の反省を冀ふのである。

國民經濟學と經營經濟學との二つの觀照科學の對向的獨立を主張する學說としては、以上に論ぜる、總體經濟の現象と個別經濟の現象との對向的存在に立脚するものの外に、なほ次の如き諸見解を見るのである。

其の一は、國民經濟學を以て所謂社會的利害の見地に立つて經濟現象を研究する科學であるとなし、私的、個人的利害の見地に立つて經濟現象を觀照する科學が經營經濟學であるとするのである。

其の二は、本文の初めに國民經濟の概念について論ぜる際に既に言及せる如く、現代の社會に於ける交換交通的關聯といふ純粹形式的現象を認識の對象とする觀照科學が理論的國民經濟學或は社會經濟學の本質的任務であるとする Annon の所說に立脚して、國民經濟に於ける他の屬性現象を認識目的として捉へることによつて、社會經濟學に對立する一獨立觀照科學としての經營經濟學の爲めに獨自の存立基礎を與へんとするのである。

これらの諸說を唱へる學者の學者的勞苦と工夫とに對して、私は深き敬意を禁じ得ない。されど、それらの諸說の核心的精神に對しては、總對經濟と個別經濟との對向的存在に立脚して國民經濟學と經營經濟學との二つの觀照科學を主張する所說に對する場合と同様に、遽にこれに同意しがたきことを遺憾に思ふ。

八

以上論ぜる所は一獨立觀照科學としての經營經濟學を認めてこれを觀照科學としての國民經濟學に對立せしめんとする見解の論據に關する批判に屬するのである。而して、私はこれらのいづれに向つても結局同意しがたきものであることを述べた。然らば一科獨立の科學として立つべき經營經濟學は如何なる任務を有するか。私は其の原理的任務をば次の如くに考へてゐる。

經營經濟學は個別經濟態容の合目的性といふことによつて規定される原則的諸問題をば、其の前提的知識として自己の一體系中に包攝する所の個別經濟現象に關する存在認識の基礎に立ちて、これを理論的に解決することを任務とする實踐科學である。

經營經濟學が此の固有の統一的任務を自覺するときに、それは初めて自ら一科獨立の科學として存立すべき方法論的根據を見出す。實踐科學としての經營經濟學こそ、經營經濟學が一科獨立の科學として存立し得べき唯一本來の方法論的運命である。

斯様に經營經濟學は個別經濟なる行動體系に於ける實踐上の原則的諸問題の理論的解決を以て任務とする。されど、このことは固より經營經濟學が其の體系内に個別經濟に關する存在認識をも併せ包攝すべき論理的要請を解消するものではない。否、寧ろそれは經營經濟學概念の本質に屬することは前述せる處である。これは、經營經濟學が一の科學であらんとする限り、これに於ける固有の究極的諸問題の解決が單なる恣意的獨斷に止ることなく普遍妥當の判定たるべきことが先天的に要求されることから論理上の必然として起るのである。

かくて、經營經濟學は先づ自己の研究對象が營利經濟なるか、家庭經濟なるか、公益的費用補償企業なるか等に従つて、夫々その類型的個別經濟の内在的目的を一般的に論定しなければならぬ。これによつて初めて、經營經濟學に於ける判定作用に方向を與へる所の合目的性といふことが内容的に意味づけられることになる。次には此の合目的性といふことの實現の爲めの地盤となる所の個別經濟の現象に就いて、其の素材的諸事情が明かにされねばならぬ。合目的なる個別經濟態容といふことに規定されて成立する原則的諸問題が右の認識に基いて解決を與へられるときに、その立言は單なる恣意的獨斷たることを免れて、其の客觀的可能が理論的に保證されるに至るのである。

かくて右の存在認識は實踐科學としての經營經濟學に於ける本質的知識に屬する。しかしながらそれらの知識は本來、それ自體と、既に論ぜる所の統一的國民經濟學に於ける個別經濟的認識或は少くとも其の手段的知識たるべきものとの間に本質的差別を有するものではない。¹⁾ 随つて、これを素材として、以て觀照科學としての國民經濟學に對立する一科獨立の觀照科學を組織し得べきものではない。

かくて經營經濟學も亦國民經濟學と同様に個別經濟に就いての存在認識をば本質的要素として其の體系中に包攝するから、ここに個別經濟に關する存在認識の包攝について二つの對立的科學の間に競合の關係が成立する。しかし、經營經濟學に於ける其の包攝はそれが自らの統一的任務として個別經濟態容の合目的性原則を理論的に判定する爲めの必然的前提であるといふより外の意

1) Vgl. Menger a. a. O. S. 256.

義を持つものではない。

以上の所論を以て、經營經濟學が一科獨立の科學として存立し得るの道は、先づ、それが實踐科學としての唯一本來の自己の方法論的運命を自覺される所に初めて開かれるものであることが明かにされたであらう。

我が國では國民經濟學者の間に於いても、所謂經營經濟學者の間に於いても、殆ど専ら國民經濟學に對向する意味に於ける經營經濟學の獨立觀照科學說が行はれてゐるから以上論する私見の如きは未だ何人もこれを探ることなかりし所のものである。此の間にあつて獨り此の說をなすのは固より、異を樹つるを好むからではない。方法論上の必然、寔に止を得ざるが故である。

獨、米に於ける經營經濟學は未だ其の任務の自覺も亦其の内容も共に甚だ不充分の状態にあることを否み難い。しかし、少くとも最近の發達段階に於ける多くの實質的述作及び方法論的述作の支配的特質が正に前述の私見の如き方向にあることは、偏執を去つてこれを見る人が齊しく承認すべき所である。

かくて、私は我が國の國民經濟學者及び所謂經營經濟學者が漫りに、經營經濟學の觀照科學說に執著することなく、しばらく心を虚うして獨、米等の經營經濟學的業績に於ける支配的特質の存する所を正視し、而して更らに進一步、我が國の經營經濟學をして一層明白なる實踐科學的自覺の上に立たしめる様に心を用ゐられることを希ふ。このことは一獨立科學としての經營經濟學をば唯一の妥當なる方法論的道行に進ましめるものであると共に、又斯の進興科學をして其の固有の社會的意義に覺醒せしめる所以でもある。(完)